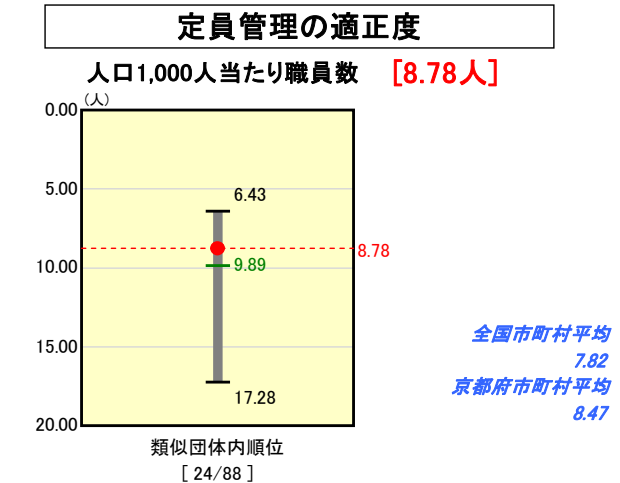
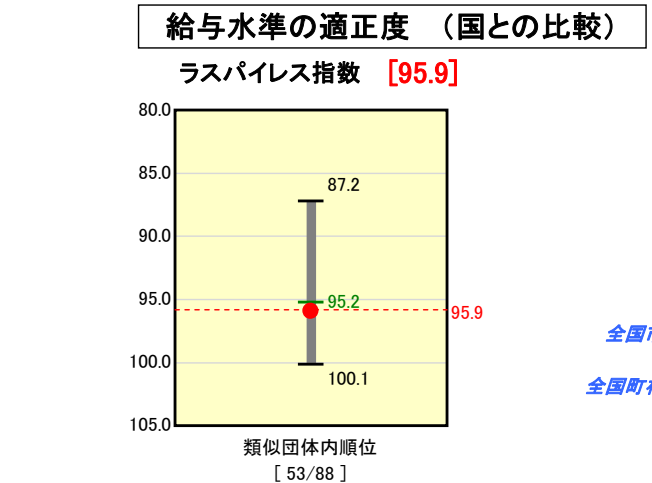
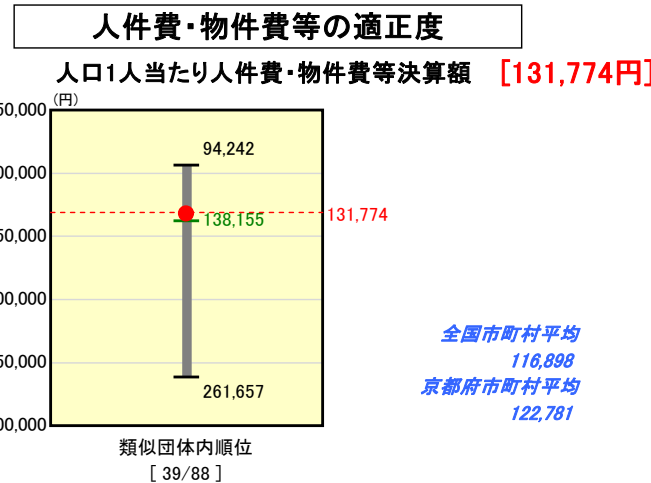
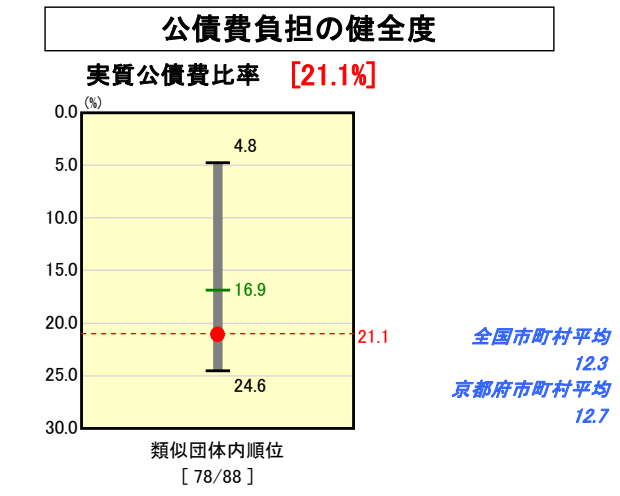
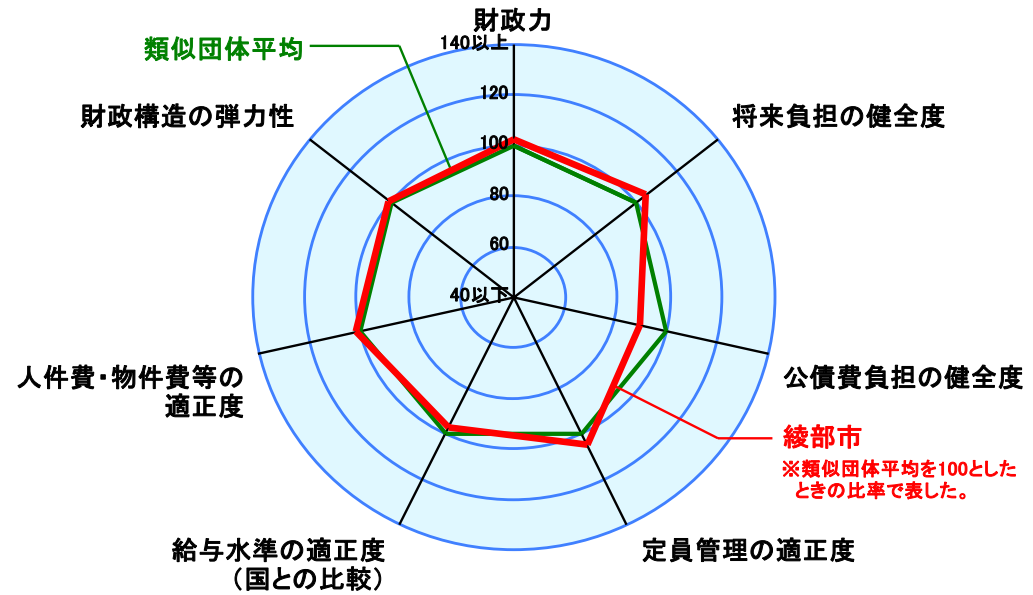
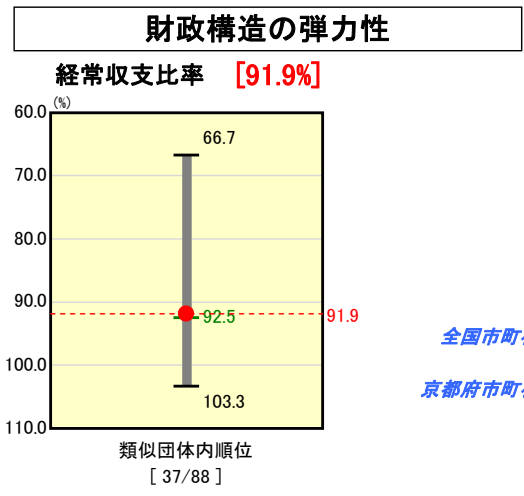
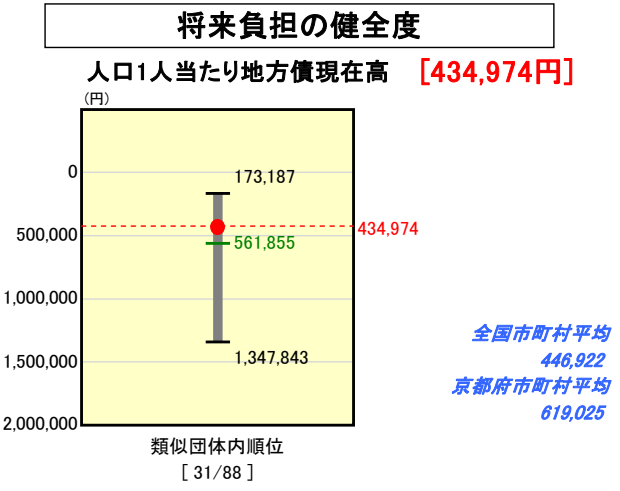
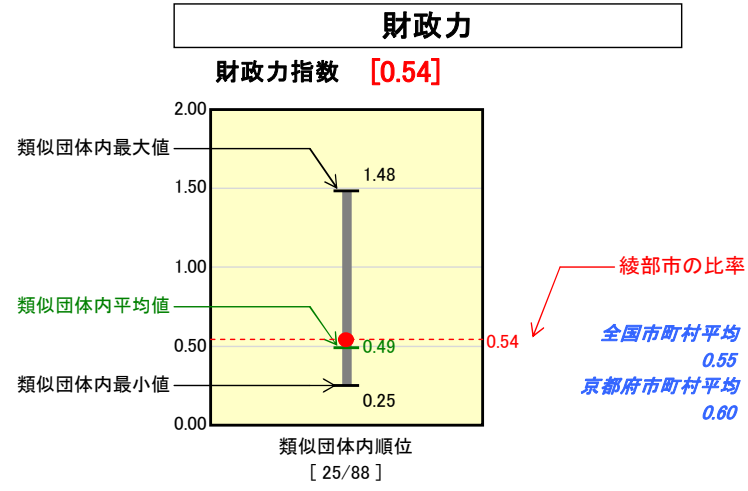


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 綾部市

人口	37,817 人(H20.3.31現在)
面積	347.11 km ²
歳入総額	14,549,701 千円
歳出総額	14,504,763 千円
実質収支	43,778 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

【経常収支比率】
臨時財政対策債を含む普通交付税の減の影響により、経常一般財源が大幅減になったため、91.9%と前年度対比0.2ポイントの増となっている。義務的経費について、公債費は建設事業の選択、抑制に努め、繰上償還や借換などに積極的に取り組んできた結果、前年度対比で減少(Δ0.2%)した。人件費は、平成22年度に職員数を380人程度にすることを旨し前年度対比8人を削減するなど抑制に努めたが、市町村職員退職手当組合負担金が増加した等により増加、結果、前年度対比で増加(1.1%)となっている。今後も引き続き、行財政健全化の取組を進めていく。

【実質公債費比率】
公債費に準ずる特別会計に対する繰入金等が算入されるため、住宅・工業団地等に係る繰入金が大きく影響した結果、類似団体平均を大きく上回って21.1%となっている。地方債現在高を平成22年度末には、130億円程度にすることを旨とし、今後も引き続き、建設事業の選択、抑制に努めるとともに、繰上償還や借換などに積極的に取り組む。また、住宅・工業団地の販売促進に努め、繰出金の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
地方債現在高は、優先度、重要度、投資効果等により事業の厳選による発行総額の抑制などを行った結果、5年連続して前年度末現在高を下回り、類似団体内平均値を下回っている。今後、更なる事業の厳選、地方債の発行計画により、平成22年度までに地方債現在高を130億円以下になるよう縮減に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
人口1,000人当たりの職員数は8.78人で類似団体平均を下回っている。「新定員適正化計画」に基づき、研修の充実、ITの活用や職員勤務評定の導入を進め、職員の能力向上を図り、更に新規採用の抑制に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人口一人当たりの決算額は131,774円、前年度対比で増加(948円)したが、類似団体平均を下回っている。人件費は、市町村職員退職手当組合負担金等の増により前年度対比で0.8%の増、物件費は、平成20年度からの後期高齢者医療制度運用のためのシステム経費等の増などにより、0.4%の増となった。今後も引き続き、職員数の削減による人件費の抑制等のコスト削減を図っていく。

【ラスパイルズ指数】
ラスパイルズ指数は、前年度と同率の95.9%となり、ほぼ類似団体並みとなっている。行財政健全化の取組として、平成15年度から20年度までの期間を定め、市長等の給料10%、市議会議員の報酬5%削減を実施するとともに、一般職の給料については平成15年度から平成17年度まで5%削減を実施した。今後も給与制度の見直しなどにより、一層の給与の適正化に努める。

【財政力指数】
財政力指数は6年連続して改善傾向にあり、ほぼ類似団体並となっている。